

熊谷知事の水道料金値上げ問題の釈明について

2025・3・3 小倉正行

本日、熊谷知事選立候補者は、知事選告示後初めて、Xにおいて、20%に及ぶ水道料金値上げ問題について、釈明の文章を公表した。第一声においても、その後の街宣においても、一言も言及することなく、選挙戦を過ごしていたが、この期に及んで、やっと水道料金値上げ問題について、釈明を始めたことは、県民にとっては、一歩前進です。

そもそも、今回の水道料金値上げ問題は、熊谷氏の釈明文でも「選挙後に値上げを表明することも可能でしたが、私はあえて選挙前に値上げが不可避であることを議会で表明し、選挙に臨んでいます。」としているように、知事在任中に、知事選前に、20%に及ぶ水道料金値上げを表明したことが、キッカケです。

私は、この問題は、県民に、その是非を問うべき問題として、知事選挙の柱として、水道料金値上げ中止を主張しました。そして、今回の知事選挙は、水道料金値上げの是非を問う、住民投票型知事選として位置付けました。

今回の釈明表明でも、「私はあえて選挙前に値上げが不可避であることを議会で表明し、選挙に臨んでいます。」としているわけで、熊谷氏も、値上げの是非を知事選挙で問うことを認めています。

いよいよ、彼が認めた以上、今回の知事選挙を水道料金20%値上げの是非を問う住民投票型知事選挙にしようではありませんか。

大体、現在のような物価高騰の時期に、県民の生活の盾になるべき県知事が、逆に、県民に20%もの水道料金の値上げを押し付けること自身が、知事の適格性を失っていることを明確にしていますが、今回の釈明文で「私たちは物価高騰の中での値上げは申し訳なく思います」と初めて謝罪を表明したことは遅きに失したものです。

彼は、今回の釈明文で値上げの理由として、独立採算制であること、「燃料・薬剤価格や工事・労務費の高騰等に伴い、水道事業の運営・修繕コストは大幅に増加」「高度成長期に整備された水道管の老朽化が今後急速に進み」としていますが、県民が生活苦の中で、水道利用の節約に努め、その結果、水道使用量が減少し、それによって水道収入が減少していることはあえて触れていない。この水道使用量の減少こそ、独立採算制の是非を問う問題です。そのことは、後ほど、触れます。

40年を超える老朽化した水道管の更新は不可避であり、それは、早急に行うべきであることは、当然です。しかし、高度成長期に整備した水道管は、インフラ整備として県財政負担で行なったものであり、その老朽化した水道管の更新

は、まさに、インフラ整備であり、県財政で責任を持って行うべきもので、それを水道料金に反映させるのは、筋違いです。

本来、県財政は、新湾岸道路建設に代表されるような、大型公共事業に優先的に使用されており、40 年を超える水道管の更新のようなインフラ整備にこそ優先的に使われるべきです。

知事は、独立採算制があるから、自動的に水道料金が値上げになるかのような主張をしていますが、この独立採算制こそ、今見直しの対象になっているのです。

それは、少子高齢化社会の進行の中で、人口が減少していくことになります。このような時に、独立採算制を固定化したものとすれば、人口減少は、水道利用者の減少になり、水道収入の減少が続くことになります。それは、独立採算制の下で絶えざる水道料金の値上げになります。それは、社会として受容できるものではありません。

適切な財政負担による水道料金の長期的な安定こそ求められるものであり、それは独立採算制の見直しにつながるものです。

今、20%もの水道料金の値上げは中止、白紙に戻し、水道料金が長期安定的になるように、検討を開始することが求められています。